



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 ワタミ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7522 URL <https://www.watami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 邦晃

問合せ先責任者 (役職名) 取締役(経営企画本部管掌) (氏名) 小田 剛志

TEL 03-5737-2703

定時株主総会開催予定日 平成30年6月18日 配当支払開始予定日 平成30年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	96,458	3.8	656	259.4	1,636	127.9	150	
29年3月期	100,312	21.7	182		717		1,833	

(注) 包括利益 30年3月期 230百万円 (%) 29年3月期 1,724百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	3.86	3.85	0.9	3.9	0.7
29年3月期	46.89		10.3	1.5	0.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 67百万円 29年3月期 41百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	40,805	16,426	39.5	413.16
29年3月期	41,129	16,904	40.3	424.59

(参考) 自己資本 30年3月期 16,151百万円 29年3月期 16,599百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,221	2,814	1,171	9,825
29年3月期	3,042	6,921	6,452	8,638

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		5.00	5.00	195		1.1
30年3月期		0.00		7.50	7.50	293	194.2	1.7
31年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00		97.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,600	6.0	500		400		700		17.90
通期	94,300	2.2	700	6.5	900	45.1	200	32.4	5.11

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 3 社 (社名) 和民餐飲(深セン)有限公司、和民餐飲管理(上海)有限公司、Watami China Food & Beverage Co., Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	41,686,780 株	29年3月期	41,686,780 株
期末自己株式数	30年3月期	2,593,471 株	29年3月期	2,592,803 株
期中平均株式数	30年3月期	39,093,567 株	29年3月期	39,094,213 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	85,978	3.1	691	87.4	1,448	203.3	59	
29年3月期	83,341	163.2	369	70.9	477	62.6	1,180	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	1.51	1.51
29年3月期	30.19	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	39,492		16,712		41.8	422.46		
29年3月期	38,959		16,898		42.7	425.91		

(参考) 自己資本 30年3月期 16,515百万円 29年3月期 16,650百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成30年5月15日(火)に機関投資家・証券アナリスト・報道機関向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府・日銀による継続的な経済対策や金融政策の効果から、雇用及び所得環境の改善が進み緩やかな景気回復傾向にあるものの、海外経済の不確実性或地政学的リスクの高まりによる影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下、「地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになろう」というグループスローガンのもと、各事業分野においてお客様のありがとうを集める活動を展開してまいりました。

各事業セグメントの業績は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメント区分を変更しています。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」の「③ 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(国内外食事業)

国内外食事業におきましては、11店舗の新規出店を実施いたしました。一方では23店舗の撤退を行い、当連結会計年度末の店舗数は467店舗となりました。業態転換等による売上獲得施策と店舗オペレーションの改善等により、既存店売上高前年比は105.3%と昨年に引き続き前年実績を上回る結果となり、増収増益となっております。

その結果、国内外食事業における売上高は48,325百万円(前期比102.2%)、セグメント利益は555百万円(前期は229百万円の損失)と5期振りに黒字化となりました。

(宅食事業)

宅食事業におきましては、当連結会計年度末の営業拠点数は515ヶ所となりました。3月の最終週における調理済み商品の平日1日あたりお届け数は233千食(前年同月最終週は228千食)となっております。調理済み商品のお届け数が前年を上回ったものの、広告宣伝投資負担の増加や食材原価の高騰や労務費等の製造コストの負担が大きくなりました。

その結果、宅食事業における売上高は38,006百万円(前期比101.3%)、セグメント利益は1,983百万円(前期比82.1%)となりました。

(海外外食事業)

海外外食事業におきましては、1店舗の新規出店を実施いたしました。一方では17店舗の撤退を行い、当連結会計年度末の店舗数は70店舗(前期は86店舗)となりました。既存店売上高前年比は92.3%となっており、不採算店舗の撤退等による収益性改善に努めております。

その結果、海外外食事業における売上高は7,417百万円(前期比57.8%)、セグメント利益は61百万円(前期は54百万円の損失)と4期振りに黒字化となりました。

(環境事業)

環境事業におきましては、電力小売事業を中心に展開しております。大口顧客との取引解消等の影響により、売上高は2,286百万円(前期比98.1%)、セグメント利益は38百万円(前期比85.4%)となりました。

(農業)

農業におきましては、有機農産物の生産、酪農畜産及び乳加工品製造を行っております。反収が前期比110.0%となり、売上高は422百万円(前期比109.9%)、セグメント損失は143百万円(前期は140百万円の損失)となりました。

当連結会計年度における当社グループの成果は、国内外食事業及び海外外食事業における収益性改善に努めた結果、売上高96,458百万円(前期比96.1%)となり、営業利益は656百万円(前期比359.4%)、経常利益は1,636百万円(前期比227.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益は150百万円(前期は1,833百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比323百万円減少して40,805百万円となりました。流動資産は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加等による現金及び預金の増加等により前期末比733百万円増加の19,696百万円となりました。固定資産は、前期末比1,057百万円減少の21,109百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、国内外の外食店舗設備等の償却等により前期末比726百万円減少の10,834百万円となりました。投資その他の資産は、差入保証金の減少等により前期末比331百万円減少の9,029百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比155百万円増加の24,379百万円となりました。流動負債は、未払法人税等の増加により前期末比284百万円増加の15,339百万円、固定負債は、資産除去債務の減少等により前期末比129百万円減少の9,039百万円となりました。このうち有利子負債（短期借入金、長期借入金及びリース債務の合計額）は、前期末比20百万円減少の9,914百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産の部は、為替換算調整勘定の減少等により前期末比478百万円減少して、16,426百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて1,186百万円増加し、9,825百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果回収した資金は5,221百万円（前期は3,042百万円の収入）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益が617百万円、減価償却費が3,188百万円、減損損失が849百万円、未払金の増加額は403百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,814百万円（前期は6,921百万円の支出）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出が2,223百万円、無形固定資産の取得による支出が378百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,171百万円（前期は6,452百万円の支出）となりました。主な内訳は長期借入れによる収入が4,000百万円、短期借入金の返済による支出が200百万円、長期借入金の返済による支出が3,714百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が1,060百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、人件費の増加、人手不足、食材原価の高騰などグループを取り巻く事業環境は、より厳しくなるものと考えております。したがって、これらの経営課題を克服するための事業構造改革にこれまで以上に注力し、収益体質の強化に取り組んでいく所存であります。

あわせて、国内外食事業は業態転換を中心とした既存店売上高の底上げに加え、20店舗程度の新規出店を行い、収益基盤の拡大を図ります。また、宅食事業は新商品の投入などを行い、新たな高齢者の方の食事ニーズを取り込むべく営業強化をしております。

上記の取り組みなどにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高94,300百万円、営業利益700百万円、経常利益900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、直近年度において、連結当期純利益が赤字であったことも踏まえ、配当性向のみならず、業績改善状況及びキャッシュ・フロー等を総合的に勘案し、安定的に配当を行うことを基本方針としています。

平成30年3月期は5期振りに連結営業利益、連結経常利益及び連結当期純利益いずれも黒字化することができました。連結当期純利益は減損損失計上の影響もあり、配当実施には十分な水準とは言えませんが、キャッシュ・フローでは11億円を超える現金及び現金同等物の増加となっております。これらを総合的に勘案し、当初計画に1株あたり2.5円を増配し、7.5円の配当を実施させていただきます。

平成31年3月期の年間配当については、財務体質の維持改善に留意しつつ、安定配当を実施していきたいと考えることから、1株あたり5円の配当を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、香港を中心に海外においても事業展開を行っているものの、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

IFRS（国際財務報告基準）適用に関しましては、今後の外国人株主比率の推移及び国内同業他社の採用動向を踏まえつつ、将来の適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,828	14,890
売掛金	2,410	2,009
商品及び製品	281	400
仕掛品	123	252
原材料及び貯蔵品	383	364
繰延税金資産	37	24
その他	1,928	1,824
貸倒引当金	△30	△68
流動資産合計	18,963	19,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,909	30,510
減価償却累計額	△24,978	△23,478
建物及び構築物 (純額)	7,931	7,032
機械装置及び運搬具	1,020	1,054
減価償却累計額	△642	△686
機械装置及び運搬具 (純額)	378	367
土地	562	548
リース資産	7,386	6,930
減価償却累計額	△5,240	△4,890
リース資産 (純額)	2,145	2,040
建設仮勘定	74	466
その他	2,945	2,377
減価償却累計額	△2,477	△1,997
その他 (純額)	468	379
有形固定資産合計	11,561	10,834
無形固定資産		
その他	1,244	1,245
無形固定資産合計	1,244	1,245
投資その他の資産		
投資有価証券	67	371
差入保証金	7,785	7,292
繰延税金資産	141	83
投資固定資産	739	227
減価償却累計額	△667	△199
投資固定資産 (純額)	72	28
その他	1,519	1,936
貸倒引当金	△227	△682
投資その他の資産合計	9,360	9,029
固定資産合計	22,166	21,109
資産合計	41,129	40,805

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,345	3,275
短期借入金	4,114	4,027
リース債務	1,089	968
未払金	2,045	2,236
未払法人税等	391	624
未払費用	2,694	2,563
賞与引当金	774	758
役員賞与引当金	9	14
販売促進引当金	49	54
その他	540	815
流動負債合計	15,054	15,339
固定負債		
長期借入金	2,843	3,016
リース債務	1,887	1,901
資産除去債務	3,184	2,997
その他	1,254	1,123
固定負債合計	9,169	9,039
負債合計	24,224	24,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,410	4,410
資本剰余金	5,002	5,002
利益剰余金	10,612	10,568
自己株式	△4,128	△4,129
株主資本合計	15,897	15,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	12
為替換算調整勘定	690	287
その他の包括利益累計額合計	701	299
新株予約権	248	196
非支配株主持分	57	77
純資産合計	16,904	16,426
負債純資産合計	41,129	40,805

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	100,312	96,458
売上原価	41,489	41,071
売上総利益	58,823	55,386
販売費及び一般管理費	58,640	54,729
営業利益	182	656
営業外収益		
受取利息	60	44
設備賃貸収入	487	313
協賛金収入	214	199
助成金収入	80	548
雑収入	651	554
営業外収益合計	1,493	1,660
営業外費用		
支払利息	177	155
設備賃貸費用	462	305
持分法による投資損失	41	67
雑損失	276	153
営業外費用合計	958	681
経常利益	717	1,636
特別利益		
関係会社株式売却益	-	36
特別利益合計	-	36
特別損失		
固定資産除却損	78	205
減損損失	2,107	849
特別損失合計	2,185	1,055
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,468	617
法人税、住民税及び事業税	307	435
法人税等調整額	37	11
法人税等合計	344	446
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,813	170
非支配株主に帰属する当期純利益	20	19
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,833	150

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,813	170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	88	△487
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	84
その他の包括利益合計	88	△401
包括利益	△1,724	△230
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,745	△250
非支配株主に係る包括利益	20	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,410	5,002	12,837	△4,127	18,122
当期変動額					
剰余金の配当			△390		△390
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,833		△1,833
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△2,224	△0	△2,224
当期末残高	4,410	5,002	10,612	△4,128	15,897

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	7	605	613	326	37	19,099
当期変動額						
剰余金の配当						△390
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,833
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	85	88	△78	20	30
当期変動額合計	2	85	88	△78	20	△2,194
当期末残高	10	690	701	248	57	16,904

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,410	5,002	10,612	△4,128	15,897
当期変動額					
剰余金の配当			△195		△195
親会社株主に帰属する当期純利益			150		150
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△44	△0	△45
当期末残高	4,410	5,002	10,568	△4,129	15,852

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	10	690	701	248	57	16,904
当期変動額						
剰余金の配当						△195
親会社株主に帰属する当期純利益						150
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	△403	△401	△51	19	△433
当期変動額合計	2	△403	△401	△51	19	△478
当期末残高	12	287	299	196	77	16,426

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,468	617
減価償却費	3,742	3,188
減損損失	2,107	849
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△36
賞与引当金の増減額(△は減少)	369	△3
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△47	4
受取利息及び受取配当金	△60	△44
支払利息	177	155
固定資産除却損	78	205
差入保証金償却額	61	42
売上債権の増減額(△は増加)	△311	329
たな卸資産の増減額(△は増加)	119	△278
立替金の増減額(△は増加)	390	△139
未収入金の増減額(△は増加)	57	△63
仕入債務の増減額(△は減少)	△94	90
未払金の増減額(△は減少)	△363	403
未払費用の増減額(△は減少)	△59	△28
未払消費税等の増減額(△は減少)	△255	△26
預り金の増減額(△は減少)	35	52
その他	636	330
小計	5,115	5,649
利息及び配当金の受取額	51	35
利息の支払額	△177	△155
法人税等の支払額	△2,069	△309
法人税等の還付額	121	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,042	5,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,521	△2,223
有形固定資産の売却による収入	32	60
無形固定資産の取得による支出	△101	△378
資産除去債務の履行による支出	△269	△120
定期預金の預入による支出	△10,657	△5,448
定期預金の払戻による収入	5,468	5,418
差入保証金の差入による支出	△292	△156
投資有価証券の取得による支出	△10	△1
差入保証金の回収による収入	587	387
貸付けによる支出	△56	△28
貸付金の回収による収入	6	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△198
保険積立金の積立による支出	△3	△3
その他	△103	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,921	△2,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,120	△200
長期借入れによる収入	-	4,000
長期借入金の返済による支出	△3,529	△3,714
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,409	△1,060
配当金の支払額	△392	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,452	△1,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81	△49
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,413	1,186
現金及び現金同等物の期首残高	19,052	8,638
現金及び現金同等物の期末残高	8,638	9,825

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

事業分離

(連結子会社の株式譲渡)

当社ならびに当社グループの海外事業統括会社であるWatami International Co., Ltd. (以下「WI」) は、HMV Cultural F&B Group limited (以下「HMVCFBグループ」) が100%出資する特別目的会社であるBeautiful Oriental Group limited (以下「BOG」) と合弁会社Watami China Food & Beverage Company Limited (以下「WCFB」) を設立し、WIの完全子会社である和民餐飲管理(上海)有限公司(以下「SH」) と和民餐飲(深圳)有限公司(以下「SZ」) の株式をWCFBに現物出資により移転したうえで、WIのWCFBに対する出資持分のうち60%をBOGへ譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

- ①現物出資先企業の名称 WCFB
- ②株式譲渡先企業の名称 BOG

(2) 分離した事業の内容

WCFB、SH及びSZ(事業内容: 飲食店の経営)

(3) 事業分離を行った主な理由

中国本土においては2005年深圳、2011年上海に事業子会社を設立、業態「和民」など日本食レストランの普及拡大を進め、33店舗(2016年12月末現在)を展開してまいりました。しかしながら、昨今の海外外食事業の事業環境の変化を踏まえ、さらなる事業拡大のうえでは、他社との提携が必要との判断に至りました。今回のパートナーとなるHMVCFBグループの親会社である海南航空グループの商業施設・空港施設など多数の集客力を有するインフラへの出店余地の拡大も見込めることから、既存店舗の収益性改善を図るとともに、中国及びアジア各地における日本食マーケットの拡大とともに推進することができると考えております。

(4) 現物出資日及び株式譲渡日

現物出資日 平成28年12月20日

株式譲渡日 平成29年1月17日(みなし譲渡日 平成29年1月1日)

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

現物出資: SH株式及びSZ株式をWCFBへ現物出資

株式譲渡: 受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

本件株式譲渡により、WCFBに対する当社の持分比率が100.0%から40.0%となったため、WCFBは連結子会社から持分法適用関連会社へ異動しております。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

移転利益 36百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,042百万円
固定資産	482百万円
資産合計	1,524百万円
流動負債	530百万円
固定負債	113百万円
負債合計	643百万円

(3) 会計処理

受取対価を現金のみとする株式譲渡により、WCFB、SH及びSZに対する当社の持分比率が低下し、連結の範囲から除外したため、関係会社株式売却益36百万円を特別利益に計上しております。

当該持分比率の低下により、WCFBは当社の連結子会社から持分法適用関連会社となったため、WCFB、SH及びSZの貸借対照表を当社の連結財務諸表から除外し、当社が保有するWCFB株式は持分法による評価額に修正しております。

これにより、WCFBの損益のうち当社グループ持分である40%を、SH及びSZについても、損益のうち当社グループ持分である40%を、持分法適用関連会社であるWCFBを通じて当社連結決算に反映しております。

なお、WCFB、SH及びSZは平成29年1月をもって連結の範囲から除外しておりますが、WI、WCFB、SH及びSZの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成には同日現在の財務諸表（貸借対照表は平成29年3月31日現在、損益計算書は平成29年1月1日～平成29年3月31日）を使用しております。そのため、関係会社株式売却益は当連結会計年度において認識をしております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

海外外食事業

4. 連結累計期間に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

該当事項はありません。

5. 継続的関与の主な概要

当社及びWIは、平成30年3月31日現在、SHに対して492百万円を貸付しております。

また、WIはWCFBとの間で店舗運営及び開発等に係るフランチャイズ契約を締結しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社における事業は、「国内外食事業」「宅食事業」「海外外食事業」「環境事業」「農業」の5つの事業セグメントで構成されております。各事業は、事業を展開する経済、競争及び規制環境に特化したサービスに重点を置いた戦略が必要なため、個別に管理されております。

「国内外食事業」は、日本及び米国GUAMにおける飲食店の経営、食材の製造・卸、問屋から酒・飲料類を仕入れ及び当社グループの直営店及びフランチャイズ加盟店への納入を行っております。

「宅食事業」は、食料品材料セット及び調理済み食品の販売・宅配を行っております。

「海外外食事業」は、香港を中心とした海外における飲食店の経営を行っております。

「環境事業」は、電力小売事業、風力発電事業等を行っております。

「農業」は、農産物の生産・販売、農産加工品の生産・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、平成29年6月26日公表の有価証券報告書に記載のある「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定

I 前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結損益計算書 計上額
	国内 外食	宅食	海外外食	環境	農業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	47,279	37,501	12,815	2,331	383	100,312	-	100,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	-	-	596	397	1,042	△1,042	-
計	47,328	37,501	12,815	2,927	781	101,355	△1,042	100,312
セグメント利益又は 損失(△)	△229	2,414	△54	45	△140	2,034	△1,852	182

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,034
全社費用(注)	△1,891
その他の調整額	39
連結損益計算書の営業利益	182

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内外食事業」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失1,307百万円、「宅食事業」セグメントにおいて、投資の回収が見込めなくなった固定資産に係る減損損失0百万円、「海外外食事業」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失751百万円、「環境事業」セグメントにおいて、投資の回収が見込めなくなった固定資産に係る減損損失3百万円、「農業」セグメントにおいて、投資の回収が見込めなくなった固定資産に係る減損損失44百万円をそれぞれ計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては2,107百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

II 当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結損益計算書 計上額
	国内 外食	宅食	海外外食	環境	農業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	48,325	38,006	7,417	2,286	422	96,458	-	96,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77	-	-	660	369	1,107	△1,107	-
計	48,403	38,006	7,417	2,947	791	97,566	△1,107	96,458
セグメント利益又は 損失(△)	555	1,983	61	38	△143	2,494	△1,838	656

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,494
全社費用(注)	△1,847
その他の調整額	9
連結損益計算書の営業利益	656

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

③ 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、グループ各事業の役割と責任の明確化を目的として組織運営体制を見直しました。これに合わせた管理区分の変更に伴い報告セグメントの区分方法を変更しています。従来「国内外食」セグメントに含めていた惣菜等の販売事業を「宅食」セグメントに含めております。また、従来「農業」セグメントに含めていたグループ内への卸売事業を「国内外食」及び「宅食」セグメントに含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成しています。

④ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内外食事業」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失739百万円、「宅食事業」セグメントにおいて、投資の回収が見込めなくなった固定資産に係る減損損失10百万円、「海外外食事業」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失78百万円、「農業」セグメントにおいて、投資の回収が見込めなくなった固定資産に係る減損損失21百万円をそれぞれ計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては849百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	424.59円	413.16円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△46.89円	3.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	3.85円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△1,833	150
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△1,833	150
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,094	39,093
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	93
(うち新株予約権(千株))	—	(93)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数597,300株)	新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数410,900株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。